

問題 3

相続時精算課税制度では具体的に、誰に、いつ、何を贈与すべきですか？

答

贈与を必要としている人に、必要としている時、必要なものを贈与すべきです。必要としなくなった時にもらっても、それほどうれしくありません。

<解説>

1. 何でもかんでも贈与すればいいということではない

今までの贈与制度では例えば不動産とか自社株をもらってもその贈与税をどうやって納税するかに頭を悩ませていたのです（日本の場合、贈与税はもらった側が支払うことになっています。アメリカの場合は贈与者側が支払います）。

ところが、この相続時精算課税制度では2,500万円を超えた額（住宅取得資金の贈与の場合は3,500万円）に対して20%の課税で贈与できます。

つまり、陸上のハードル競技ではありませんが、ハードルの高さが非常に低くなったのです。

ただし、何でもかんでも贈与すればいいということにはなりません。

例えば、全く何も問題ないのに、大学生の息子に突然2,000万円贈与したとしましょう。

もらった側はすばらしい学生生活をエンジョイするでしょうが、恐らく勉強はほとんどしなくなり、彼女とのデート三昧さんまいの毎日を送るでしょう。

今でも毎月30万円以上も仕送りしている親がいるようですが、ドラ息子、ドラ娘になること請け合いです。



ところで、今回の相続時精算課税制度では住宅取得資金の贈与のケースを除いて贈与者は65歳以上となっています。

したがって、受贈者は法律上は20歳以上となっていますが、実際上は30～40歳以上ではないでしょうか？

つまり、所帯を持っているケースが多いと思いますので、厳しい奥さんの目を盗んでお金を浪費することは少ないと思います。

このようなことから、この制度を利用して財産をド
ンと贈与したか
らといって、それほど心配することはないと思います。

また、どうせもらえるものなら早いほうがいいと考える人も多いと思います。
85歳で相続が発生すれば相続人は60歳ぐらいになっています。

60歳では新しいことにチャレンジするガッツはかなり減退しているのではない
でしょうか？

そこで、思いつくままに早く贈与を検討したほうがいいと思われるケースにつ
いて列挙しておきます。

2. 贈与を検討したほうがいいと思われるケース

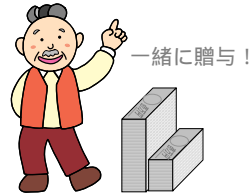
(1) 節税に効果があると思われるものの贈与

定借の土地

定期借地権を設定した場合の底地評価は徐々にアップしていく仕組み
になっています。

したがって、比較的評価の低い段階で相続
人に贈与したほうがメリットが高いと言えま
す。

ただし、負担付贈与の問題(65ページ参照)
がありますので、預っている敷金、保証金に
相当する金銭を一緒に贈与してください。



アパート等の賃貸物件

不動産所得が増えてきたら所得を分散するために相続人等に贈与する
ことを提案しています(64ページ以降)が、この対策は意外と効果がある
ものです。

なお、64ページ以降の事例は古いアパートを通常の贈与制度を使って
贈与するケースですが、比較的新しいアパートであっても、それなりに効
果がある場合もあります。

そのためには様々な税金(相続税、贈与税、所得税等)をトータル的に
シミュレーションする必要があることを申し添えておきます。

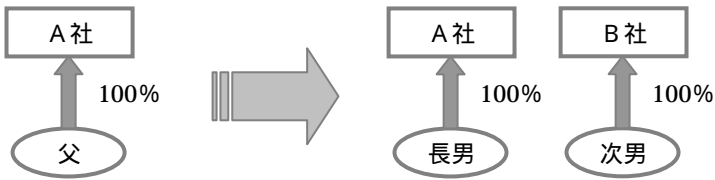
自社株

自社株とは同族会社の株式のことですが、事業経営を円滑に行なうため
にはできるだけ後継者に株式を集中すべきです。

贈与税の負担がかなり低くなりましたので、できるだけ社長である父親
が元気なうちに贈与してしまったほうがいいと思います。

また、自社株は業績が良くなると評価額がドンドンアップしますし、い
ったん贈与してしまえばその後の節税に対する歯止め措置は全く関係な
くなります。

なお、兄弟が事業経営者として、それぞれ優秀であれば会社分割制度を使って、2つの会社に分割することも可能です。



(2) 生活資金の贈与

住宅ローンの返済資金

子供が住宅を取得する場合には、ある程度の援助をするケースが多いと思います。

ところが何らかの理由で援助しなかった場合とか、子供のその後の状況の変化（リストラ、減給等）で、家計が苦しくなった場合に援助してくれると効果百倍ではないでしょうか？

また、黙ってサラ金に手を出しているかも知れません。このようなときの資金援助は地獄で仏に会ったようなものです。

普通の人が仏になれるのですから、ヤリ得です。



孫の教育資金

アメリカでは祖父母から孫への最大の贈り物は、孫の教育資金をプレゼントすることだそうです。

教育はその人の将来にとって非常に大切な鍵（キー）となるものであり、感謝の雨、アラレではないでしょうか？ もっとも、やる気のない人にとって教育は苦痛以外の何ものでもないようですが…。

それにしても、なぜ教育費は上がる一方なのでしょう？

少子高齢化で日本丸という船は今にも沈んでしまいそうなのに、待機児童の数は一向に減りそうもないし教育費の補助は先進国でケツのほうだし……。



政治家も自分のことで手一杯のようです。

(3) 独立資金の贈与

アメリカでは成績がトップレベルの人間はほとんどが独立します。
ところが日本の場合はご承知のように中央省庁とか大企業に勤務したまま一生をサラリーマンで終わるのが大多数です。

私などはなぜ独立しないのか不思議で仕方なかったのですが、その理由がようやく分かりました。

日本経済新聞の夕刊(日付不明)の「大機小機」に次のような文章が載っていました。

「さらに衝撃的なのは「あなたの社会では新しい事業や会社を始めることは立派なこととして認められていますか」との問いかけに対して、わが国ではわずか8%の人が「そうだ」と答えたにすぎないことである。これは米国の91%はおろか、ドイツの73%、フランスの83%に比較しても、異常に低い数値である。わが国における起業家に対する尊敬の低さは目に余る。(途中略)

すなわち、この国で起業家は無から有を生む創造者や既得権益に対する挑戦者として尊敬されるのではなく、金銭的成功を追う成り上がりや学歴社会から外れたアウトローという偏見にさらされるのだ。」



アメリカ：91%



フランス：83%



ドイツ：73%



日本：8%



私はこのような評価がされているとはツユ知らず独立してしまったのですが、他人の評価なんかどうでもいいじゃないですか。

とにかく優秀な人に独立してもらい、閉塞感のある日本にカツを入れてもらいたいと考えています。

そのための資金贈与であれば政府の意向にも添います。ドンドン贈与しましょう。ただし、事業経営に向かない方はドブにお金を捨てるようなものです。ご注意ください。

へいそくかん